

簿記教育と検定試験 日商簿記と全経簿記の比較について

孔 炳 龍

序

簿記検定と言えば、今でこそ日本商工会議所主催簿記検定試験（以下「日商簿記」と略す）がとりわけ有名である。しかしながら、筆者が大学生であった頃は、全国経理教育協会主催簿記能力検定試験（以下「全経簿記」と略す）もあり、両者には、今ほどの認知度の差はなかったと思われる¹。両者の認知度の差は、特に最近顕著であり、中でも就職に生かせる検定かどうか問われる場合、「日商簿記」は、簿記検定の中では特に抜け出ているのが現状である。

そのような中、日商簿記も全経簿記も、経済社会の変化に伴い、試験範囲や内容を変更してきている。日商簿記と全経簿記の相違点については、詳しくは後述するが、試験の予想的中率に大きな違いが見られる。とりわけ、3級と2級では、「日商簿記」では、予想はあまり当たらない一方、「全経簿記」では、時系列的分析によりかなりの割合で的中するのである。もちろん、「日商簿記」も「全経簿記」も、日商簿記1級や全経簿記上級の場合は、合格すると、税理士試験の1次試験が免除になる点で、その難易度に相違はない。いわゆる初級から中級レベルの時の試験内容に違いが顕著に出ているのである。

本稿では、昨今、変化してきている簿記検定について、とりわけ「日商簿記」と「全経簿記」の比較を通して、大学教育における簿記検定の位置づけを明らかにして行きたいと思う。

1. 大学教育と簿記検定

筆者が大学生であった頃（今から40年くらい前）は、大学の授業では、「簿記検定」の指導はしていなかった。当時は、簿記検定は、大学教育とは別に、経理研究所などのキャリアカレッジで指導されていたのである²。つまり、簿記の大学教育は、検定試験とは一線を敷いていたのである。

筆者は、当時、大学で、「簿記論」の授業を受けながら、経理研究所で日商簿記検定試験対策の授業も受けていたのである。しかしながら、当時の大学の「簿記論」の授業は、簿記検定とは別の次元で、簿記検定3級と2級レベルのものが混在しており、また、3級や2級の検定試験に出題されない「総記法」なども含まれていたのである。

大学教育は教養的なもので、そこで学ぶ内容は長期的に役立つ一方、検定試験や資格は、すぐに役立つが、あまり長期的には役立たないといった認識が、今も存在するが、当時はより根強くあったと思われる。ゆえに、大学では、簿記に関しては、検定試験とは一定の距離を置きながら、教養簿記が教授されていたのである。その時代には、検定試験としての「日商簿記」と「全経簿記」に今ほどの大きな認知度の相違は見られなかったと筆者は思っている。

その後、1990年代頃から今日まで、大学教育における「簿記」の授業は、変化を遂げてきている。本学（駿河台大学経済経営学部）における簿記原理の授業では、「日商簿記検定試験3級」の内容を中心にシラバスが組まれており³、大学教育に検定試験の内容が実施されているのである。そして本学だけでなく、多くの大学で、簿記検定試験を意識したカリキュラムが組まれているのである。例えば、城西大学では、経営学部で、1年次の簿記の授業では、受講者に全経簿記3級の検定試験を受験するように指導している⁴。

かように大学の簿記の授業として検定試験対策をおこなう場合に問題になるのが、検定試験の内容だけしか学生が学ばないことであり、簿記の教養的な部分がかなり抜け落ちてしまう点である。本学では、そのような点を補足する意味で、現在「高等簿記演習」という授業で簿記の教養的な部分が教授されている。

2. 試験範囲の比較

それでは、検定試験の動向として、「日商簿記」と「全経簿記」を比較してみよう。ここでは、主な内容(試験範囲)を示そう。

①日商簿記の試験範囲

まず、「日商簿記」であるが、2019年3月19日に改定されたものから明らかにしよう。

ここでは、3級の内容を中心に示そう。ナンバーで抜けているところは2級または1級の範囲になる。はじめに、第一 簿記の基本原則として、以下がある。

1. 基礎概念, ア. 資産, 負債, および資本,⁵ イ. 収益, 費用, ウ. 損益計算書と貸借対照表との関係,
2. 取引, ア. 取引の意義と種類, イ. 取引の8要素と結合関係,
3. 勘定, ア. 勘定の意義と分類, イ. 勘定記入法則, ウ. 仕訳の意義, エ. 貸借平均の原理,
4. 帳簿, ア. 主要簿(仕訳帳と総勘定元帳), イ. 補助簿⁶,
5. 証ひょうと伝票, ア. 証ひょう, イ. 伝票(入金, 出金, 振替の各伝票), ウ. 伝票の集計・管理

今回までの改定で、個別企業から株式会社とその前提を変更している。ゆえに、当期純利益(または当期純損失)は「資本金」ではなく「繰越利益剰余金」へ振り替えることになっている。また、実務では、領収書や売上伝票などのような証ひょうにもとづいて記帳することから、証ひょうが、検定試験対策に含まれている。

次に、第二 諸取引の処理として、以下がある。

1. 現金預金, ア. 現金, イ. 現金出納帳, ウ. 現金過不足, エ. 当座預金, その他の預貯金(複数口座を開設している場合の管理を含む), オ. 当座預金出納帳⁷, キ. 小口現金, ク. 小口現金出納帳⁸,
3. 売掛金と買掛金
ア. 売掛金, 買掛金, イ. 売掛金元帳と買掛金元帳,
4. その他の債権と債務
ア. 貸付金, 借入金, イ. 未収入金, 未払金, ウ. 前払金, 前受金, エ. 立替金, 預り金, オ. 仮払金, 仮受金, カ. 受取商品券⁹, キ. 差入保証金,
5. 手形
ア. 振出, 受入, 取立, 支払¹⁰, エ. 電子記録債権・電子記録債務, オ. 受取手形記入帳と支払手形記入帳, カ. 手形貸付金, 手形借入金
6. 債権の譲渡
ア. クレジット売掛金¹¹,
7. 引当金
ア. 貸倒引当金(実績法)^{12 13},
9. 商品
ア. 3分(割)法による売買取引の処理^{14 15} エ. 品違い等による仕入および売上の返品¹⁶, カ. 仕入帳と売上帳, キ. 商品有高帳(先入先出法, 移動平均法)¹⁷

1 2. 有形固定資産

ア. 有形固定資産の取得¹⁸, イ. 有形固定資産の売却¹⁹, オ. 減価償却 (間接法)(定額法)²⁰ ク. 固定資産台帳^{21 22 23},

20. 収益と費用

受取手数料, 給料, 法定福利費, 広告宣伝費, 旅費交通費, 通信費, 消耗品費, 水道光熱費, 支払家賃, 支払地代, 雑費, 貸倒損失, 受取利息, 償却債権取立益, 支払利息など²⁴

21. 税金

ア. 固定資産税など, イ. 法人税・住民税・事業税²⁵, ウ. 消費税 (税抜方式)

今回までの改定で, より実務に近い内容になっている。クレジット売掛金や消費税, そして電子記録債権・電子記録債務, 差入保証金などは目新しい内容である。

次に第三 決算として, 以下がある。

1. 試算表の作成

2. 精算表 (8 桁)

3. 決算整理

当座借越の振替, 商品棚卸²⁶, 貸倒見積り, 減価償却, 貯蔵品棚卸, 収益・費用の前受け・前払いと未収・未払い, 月次決算による場合の処理など

4. 決算整理後残高試算表

5. 収益と費用の損益勘定への振替

6. 純損益の繰越利益剰余金勘定への振替²⁷

8. 帳簿の締切

ア. 仕訳帳と総勘定元帳 (英米式決算法) イ. 補助簿

9. 損益計算書と貸借対照表の作成

勘定式²⁹

今回までの改定で, より実務に近い内容になっている。前述のように, 従来は個人企業を対象としていた3級であるが, 現在では株式会社を前提としていることから, 当期純利益 (または当期純損失) は「資本金」ではなく「繰越利益剰余金」へ振り替えることになっている。また, 貯蔵品棚卸が加わっている点が新しい内容である。

次に, 第四 株式会社会計として以下がある。

1. 資本金

ア. 設立, イ. 増資²⁹

3. 利益剰余金

ア. 利益準備金, イ. その他利益剰余金, 繰越利益剰余金³⁰

4. 剰余金の配当など

ア. 剰余金の配当³¹

②全経簿記の試験範囲

次に, 全経簿記の平成 28 年 12 月に改定されたものから明らかにしよう。

ここでは, 基礎簿記会計を中心に示そう。ナンバーで抜けているところは 3 級, 2 級, 1 級または上級の範囲になる。基礎簿記会計は, 簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織を対象としており, 3 級は, 小規模株式会社を対象としており, 2 級が中規模株式会社, 1 級が大規模株式会社, 上級が上場企業を対象としている点で, 内容も自ずと異なることになる。

まず, 1 簿記の基本構造であるが, 以下がある。1. 基礎概念 (営利) a. 資産, 負債, 純資産 b. 収益,

費用, c. 損益計算書と貸借対照表との関係, 2. 取引 a. 取引の意義 b. 取引の種類 c. 取引の構成要素(8要素) 3. 勘定 a. 勘定の分類 b. 勘定記入の原則³² c. 仕訳と転記 d. 貸借平均の原理 4. 帳簿 a. 主要簿, 仕訳帳(現金出納帳) 総勘定元帳 b. 補助簿³³。

次に, 2 諸取引の処理であるが, 以下である。1. 現金預金 a. 通貨³⁴, 現金出納帳 d. 普通預金^{35 36} 3. 売掛金と買掛金 a. 売掛金, 買掛金^{37 38} 4. その他の債権と債務等 a. 貸付金, 借入金^{39 40} 7. 商品 a. 分記法⁴¹ 9. 固定資産 a. 有形固定資産の取得⁴² 13. 純資産(資本)⁴³ a. 資本金⁴⁴ b. 引出金 14. 収益と費用^{45 46}, 商品販売益, 家賃収入, サービス収入など, 受取利息, 給料, 広告費, 水道光熱費, 発送費, 旅費, 交通費, 通信費, 消耗品費, 修繕費, 支払家賃, 支払地代, 保険料, 雑費, 支払利息。

次に6決算であるが, 以下である。1. 試算表⁴⁷ 3. 精算表6欄(桁)精算表⁴⁸ 4. 収益と費用の損益勘定への振替 5. 純損益の資本金勘定への振替⁴⁹ 6. 帳簿の締切り, 英米式⁵⁰, 繰越試算表⁵¹ 7. 財務諸表 a. 損益計算書と貸借対照表, 勘定式・無区分⁵²

次に7その他の組織形態の会計であるが⁵³, 以下である⁵⁴。5. 非営利団体 a. 収入, 支出 b. 現金出納帳 c. 元帳 d. 試算表 e. 会計報告書 日商簿記の試験範囲と全経簿記の試験範囲と難易度は, 級別でみていくと, 以下の図表1のような関係になっている。

図表1 検定試験の試験範囲と難易度

易					難			
	商簿	商簿	商簿	商簿	商簿・工簿	商簿・工簿	会計・ 原価計算	会計・ 商簿・工簿・ 原価計算
日商簿記		初級		3級		2級		1級
全経簿記	基礎簿記 会計		3級		2級		1級	上級

出所: 試験範囲から推定される難易度を筆者が考え作成

この図表からわかるように, 一部の例外を除き, 全経簿記の試験範囲は, 日商簿記の試験範囲とずれており, 難易度もそれに比例して各級とも上級を除き易しくなっている。つまり, たとえば全経簿記3級は, 日商簿記3級に比較してより基礎的な内容になっている。このことから, 日商簿記3級合格が難しい受験者には, 全経簿記3級から取り組むことで, 日商簿記3級へと段階を踏んで進むことが可能なのである。これは, 2級にもいえることである。日商簿記2級合格が難しい受験者には, 全経簿記2級から取り組むことによって, 日商簿記2級へと段階を踏んで進むことが可能であろう。とりわけ, 近年(平成30年から実施), 全経簿記では, 日商簿記と歩調を合わせて工業簿記も2級から実施していることからその意味合いはより強くなってきていると筆者は思っている。

3. 検定試験の受験申込者数と合格者数及び合格率

はじめに, 日商簿記の最近の受験申込者数と合格者数及び合格率をもてみよう。以下の図表2は, 日商簿記3級のデータである。

図表 2 最近の受験申込者数と合格者数及び合格率（日商簿記 3 級）

回	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
158 (2021.6.13)	58,070名	49,313名	14,252名	28.9%
157 (2021.2.28)	70,748名	59,747名	40,129名	67.2%
156 (2020.11.15)	77,064名	64,655名	30,654名	47.4%
155 (2020.6.14)	中止			
154 (2020.2.23)	100,690名	76,896名	37,744名	49.1%
153 (2019.11.17)	99,820名	80,130名	34,519名	43.1%
152 (2019.6.9)	91,662名	72,435名	40,624名	56.1%
151 (2019.2.24)	104,357名	80,360名	44,302名	55.1%
150 (2018.11.18)	111,657名	88,774名	38,884名	43.8%
149 (2018.6.10)	101,173名	79,421名	35,189名	44.3%

出所：「3 級受験者データ」

<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data/data_class3>2021.9.9 参照

ここ 10 回分の 3 級の合格者数等のデータである。年に 3 回実施していることから、およそ 3 年分のデータといえる。なお、第 155 回は、新型コロナウイルス感染状況により、中止になっている。コロナ感染のせいか、ここ数回は、受験者数の減少がみられる。また、最近では合格率も低下しているようだ。ただ、過去にも合格率が低下している回は散見されることから、必ずしもこのデータから、これを最近の傾向として捉えるには、まだ早いだろう。

それでは、日商簿記2級の合格者数のデータをみてみよう。

図表3 最近の受験申込者数と合格者数及び合格率（日商簿記2級）

回	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率
158(2021.6.13)	28,572名	22,711名	5,440名	24.0%
157(2021.2.28)	45,173名	35,898名	3,091名	8.6%
156(2020.11.15)	51,727名	39,830名	7,255名	18.2%
155(2020.6.14)	中止			
154(2020.2.23)	63,981名	46,939名	13,409名	28.6%
153(2019.11.17)	62,206名	48,744名	13,195名	27.1%
152(2019.6.9)	55,702名	41,995名	10,666名	25.4%
151(2019.2.24)	66,729名	49,766名	6,297名	12.7%
150(2018.11.18)	64,838名	49,516名	7,276名	14.7%
149(2018.6.10)	52,694名	38,352名	5,964名	15.6%

出所：「2級受験者データ」

<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data/data_class2>2021.9.9 参照

ここ10回分の2級のデータである。年に3回実施していることから、およそ3年分のデータといえる。なお、第155回は、3級と同様に新型コロナウイルス感染状況により、中止になっている。コロナ感染のせいか、2級もここ数回は、受験者数の減少がみられる。また、合格率も低下しているようだが、直近のデータ

では若干持ち直している。しかしながら、3級に比較すると、以前よりもかなり難易度が増していると筆者は思っている。受験者の減少が、難易度が増したことによるものでないことを願うばかりだ。

以下は、全経簿記の最近の受験申込者数と合格者数及び合格率である。

図表 4 最近の受験申込者数と合格者数及び合格率（全経簿記）

第203回 令和 3年 7月11日施行

	上級	1級		2級		3級	基礎	合計
		商会	原工	商簿	工簿			
受験申込者(人)	2,119	557	632	2,149	727	5,032	742	11,958
実受験者(人)	－	462	571	2,005	661	4,581	688	8,968
合格者(人)	－	92	391	1,337	495	3,028	573	5,916
合格率(%)	－	19.91	68.48	66.68	74.89	66.10	83.28	65.97

第202回 令和 3年 5月30日施行

	上級	1級		2級		3級	基礎	合計
		商会	原工	商簿	工簿			
受験申込者(人)	－	417	354	1,066	329	1,922	88	4,176
実受験者(人)	－	362	309	985	289	1,733	70	3,748
合格者(人)	－	172	158	588	226	1,184	52	2,380
合格率(%)	－	47.51	51.13	59.70	78.20	68.32	74.29	63.50

出所：「受験データ」＜<http://www.zenkei.or.jp/exam/bookkeeping>＞2021.9.9 参照

ここには出ていないが、昨年度は、新型コロナ感染状況によってか、日商簿記と同様に受験者数の顕著な減少がみられた。しかしながら、今年度は回復しているようである。各級とも（上級を除き）比較的合格率が高いのがわかる。

4. 過去問と簿記教育

昨今、日商簿記では、過去問が入手できないようになった。したがって過去問を学習し、試験内容を予測することはかなり難しくなった。一方、全経簿記では、過去問は入手でき、3級と2級は、時系列分析でかなり問題を予測することができる。かような場合、問題を予測して、予測された問題だけを学習することはよくないと思われる。本当の実力とは、予測などしなくても、いかような問題が出てきても、

的確な答えを見出す力といえる。しかしながら、学習する上で、「学ぶ」は「まねる」から来ているといわれるように、全く何もない状態から、学ぶことは難しい。過去問を学ぶのは、単に、受験する問題を予測するだけでなく、どのような問題が出題されているかを知ることにつながる。それは、学ぶ上で貴重な部分であると筆者は思っている。今回の日商簿記の措置が、今後の検定試験にいかような影響を与えるかは難しいところである。受験者数が減少する代わりに、本当に実力のある受験者が受験して合格する、本来の検定試験の趣旨に沿うようになるかもしれない。

一方、大学で簿記を教育する立場から考えるに、簿記については、特に「得意」「不得意」がしやすい科目と筆者は思っている。簿記が得意なものには、簿記の複雑な仕訳などを教えても、まさに乾いた綿に水がしみこむように学べるものである。他方で、簿記は学びたいのだが、なかなか学び難いものもいるのである。かような場合に、「得意」なものだけを伸ばすのではなく、「不得意」なものにも目標を与え、学ぶ意欲をもってもらいたいのが筆者の考えなのである。かように考えるに、全経簿記のように、基本的な問題を出題する検定試験は、簿記の「不得意」なものに学ぶ意欲を与えると筆者は思うのである。そして、簿記の「不得意」のものが、基本的な問題を学び、より複雑な問題も解けるようになるように導くのも簿記教育の一つの醍醐味と思うのである。

簿記教育をするにあたって、特に、一般意味論でいう「抽象のハシゴを上り下りする」授業が望ましいと思われる。とりわけ、簿記の「不得意」なものには、できるだけ「具体的」な事象から入り、徐々に抽象のハシゴを上り、抽象的な話を展開する。そしてまた、具体的な内容に戻り、それを繰り返すことで理解力を増すのである。

今日、日商や全経の簿記のテキストにも多くの「イラスト」が含まれるようになった。文字離れが進む中、漫画が多く読者に読まれているのも、まさに、具体的な内容によって、読者の理解力が増すことを示唆している。かような考えか、簿記のテキストに様々なイラストが描かれ、より具体的なテキストが増えている。アカデミックな立場からは、あまり推奨しないが、教育的な立場からは、むしろ奨励したいと思われる。

とりわけ、簿記では、領収書や売上伝票などのような証ひょうが登場してくる。簿記を初めて学ぶものは、経済取引など全く知らないところから学ぶものが多い。かようなものが学ぶ場合には、できるだけ具体的にイメージのわくような説明が必要になるであろう。

過去問も、実は、ある意味で具体的な問題を提供していることになる。簿記の検定試験を受けていないものには、もし日商簿記のように過去問が無いならば、どのような問題が出題されるのか、検定試験を受けるまでわからないことになる。さすれば、簿記教育をする立場としては、教わるものに、事前に具体的な問題を示すことができなくなり、指導することがかなり困難になるであろう。いわゆる試験対策が取りにくくなるのである。しかしながら、これまでの過去問があることから、当面は、今までの過去問を用いて、指導することも可能であろう。だが、試験のたびに、今までの過去問と内容の乖離が進んでいけば、それもある意味限界があることになる。

今日、日商簿記のように過去問の手に入らない試験がこの世にどれくらい存在しているか、筆者にはわからないが、あまり多くは無いと思われる。一方で、これまでの簿記検定試験に出題されないところに多くの重要な内容があることも確かである。そういった意味では、検定試験対策の授業から、本来の簿記教育へ回帰する良い機会になるかもしれない。検定試験に合格するための教育よりも、簿記の基本的なしくみを理解できるように簿記教育は変化していく可能性も十分に考えられる。ただ、やはりかような意味でも、過去問はあっても良いと筆者は思っている。むしろその多様性を今まで以上に持たせれば良いのではないかと思う。偏った試験内容でなく、これまでの検定試験で出題されていなかった内容

に焦点を当てて、試験内容の多様性を持たせれば、簿記検定試験に出題されないところが軽視されることはあまりなくなると思うのである。

結び

本稿では、日商簿記と全経簿記を中心に考察してきた。簿記も、時代の流れと共に変化してきている。その変化がとりわけ近年より大きなものとなってきている。簿記の中で、時代の変化にもかかわらず、変わらない部分もある。かような変わらない部分を学ぶことも重要であるが、検定試験と簿記教育について考察する必要があるととりわけ近年重要になってきているのではないだろうか。何のために簿記検定試験を受験するのか。検定試験に合格することと簿記教育はいかような関係であるべきか。簿記を教授する立場である筆者にはとても関心のあるテーマである。

コンピュータ化が進んでいる現在、簿記も試算表や財務諸表の作成手続よりも、基本的な仕訳によりその重点が移行してきている。日商簿記も全経簿記も、証ひょうによる仕訳の必要性を明らかにしている。

簿記検定試験を受けることは、簿記教育において決して軽視できないことである。だが、簿記を学ぶものが、検定試験のみに関心を持ち、本来の簿記教育の部分が蔑ろになってはいけないう。簿記教育をおこなうものは、かような点に注意しながら、簿記を次の世代へ伝えていくことが大切なのではないだろうか。簿記検定試験と簿記教育の今後の進展に注目していきたいと思う。

注

¹ この他に、「全商簿記（正式名称は全国商業高等学校協会主催簿記実務検定試験）」や「農業簿記」など多数存在している。

² 希望者は大学の授業料とは別に受講料を支払い、授業を受けていた。

³ 全経簿記試験 3 級レベル以上の簿記能力を養うようにしている。

⁴ 「簿記の資格取得を経営学部生全員が目指します」

<<https://www.josai.ac.jp/admission/special/learning/pages/page12.html>> 2021.9.14 参照

⁵ 純資産と資本の関係は、2 級の範囲である。

⁶ 記帳内容の集計・把握は、2 級の範囲である。

⁷ カは、銀行勘定調整表で、2 級の範囲である。

⁸ 2. は、有価証券で、2 級の範囲で、ア. 売買、債券の端数利息の処理、イ. 売買目的有価証券（時価法）、ウ. 分記法による処理で構成されている。なお、約定日基準、修正受渡基準は 1 級の範囲で、他にエ. 貸付、借入、差入、預り、保管で構成されている。オ. 売買目的有価証券の総記法による処理ある。

⁹ 発行商品券は 1 級の範囲である。

¹⁰ 営業外支払（受取）手形は 2 級の範囲で、他にイ. 手形の更改（書換え）、ウ. 手形の不渡で構成されている。なお、不渡手形の貸借対照表表示法は 1 級の範囲である。

¹¹ イ. 手形・電子記録債権の（裏書）譲渡、割引、ウ. その他の債権譲渡は 2 級の範囲である。なお、エ. 買戻・遡及義務の計上・取崩は 1 級の範囲である。

¹² 個別評価と一括評価、営業債権および営業外債権に対する貸倒引当金繰入額の損益計算書における区分は 2 級の範囲で、その他にイ. 商品（製品）保証引当金、ウ. 退職給付引当金、エ. 修繕引当金オ. 賞与引当金で構成されている。

なお、債権の区分、財務内容評価法、キャッシュ・フロー見積法は1級の範囲で、退職給付債務の計算やカ、その他の引当金は1級の範囲である。

¹³ 8. 債務の保証は2級の範囲である。

¹⁴ 月次による処理や、イ. 販売のつど売上原価勘定に振り替える方法による売買取引の処理は2級の範囲である。

¹⁵ ウ. 総記法は1級の範囲である。

¹⁶ 仕入割戻やオ. 仕入割引は2級の範囲である。

¹⁷ 総平均法は2級の範囲でその他、ク. 棚卸減耗、ケ. 評価替で構成されている。なお、コ. 売価還元原価法などは1級の範囲である。また、10. 特殊商品売買、ア. 割賦販売（利息等の区分処理、取戻品の処理を含む）、イ. その他の特殊商品売買、11. デリバティブ取引、その他の金融商品取引（ヘッジ会計など）は1級の範囲である。

¹⁸ (a) 有形固定資産の割賦購入（利息部分を区分する場合には定額法に限る）、(b) 圧縮記帳（国庫補助金・工事負担金を直接控除方式により記帳する場合に限る）は2級の範囲である。なお利息部分を利息法で区分する方法や圧縮記帳の積立金方式は1級の範囲である。また、(c) 資産除去費用の資産計上も1級の範囲である。

¹⁹ ウ. 有形固定資産の除却、廃棄、エ. 建設仮勘定は2級の範囲である。

²⁰ 直接法、定率法、生産高比例法は、2級の範囲である。

²¹ 13. 無形固定資産、ア. のれん、イ. ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定（自社利用の場合に限る）ウ. その他の無形固定資産エ. 償却、オ. 固定資産台帳は、2級の範囲である。なお、受注制作のソフトウェア、市場販売目的のソフトウェア（見込販売収益および見込販売数量の見積りの変更を含む）は1級の範囲である。14. 固定資産の減損は1級の範囲である。

²² 15. 投資その他の資産、ア. 満期保有目的債券（償却原価法（定額法））イ. 子会社株式、関連会社株式、ウ. その他有価証券は2級の範囲である。なお、利息法や保有目的の変更は1級の範囲である。また、エ. 投資不動産や16. 繰延資産も1級の範囲である。

²³ 利息法や級数法は、2級の範囲である。また17. リース取引、ア. ファイナンス・リース取引の借手側の処理（利子込み法、利子抜き法定額法）イ. ファイナンス・リース取引の貸手側の処理ウ. セール・アンド・リースバック取引など2級の範囲である。エ. オペレーティング・リース取引の借手側の処理は2級の範囲で、貸手側の処理は1級の範囲である。18. 外貨建取引ア. 外貨建の営業取引（為替予約の振当処理を含むものの、為替予約差額は期間配分をしない）は2級の範囲で、（振当処理以外の為替予約の処理（独立処理））イ. 外貨建の財務活動（資金の調達・運用）に係る取引は1級の範囲である。19. 資産除去債務は1級の範囲である。

²⁴ 収益・費用の認識基準（検収基準、引渡基準、出荷基準など）、役務収益・役務原価、研究開発費、創立費・開業費などは、2級の範囲である。

²⁵ 課税所得の算定方法は2級の範囲である。22. 税効果会計（引当金、減価償却およびその他有価証券に係る一時差異に限るとともに、繰延税金資産の回収可能性の検討を除外）、23. 未決算は2級の範囲で、24. 会計上の変更および誤謬の訂正は、1級の範囲である。

²⁶ 棚卸減耗、商品の評価替、引当金の処理、無形固定資産の償却、売買目的有価証券・満期保有目的債券およびその他有価証券の評価替（全部純資産直入法）、繰延税金資産・負債の計上、外貨建売上債権・仕入債務などの換算、および製造業を営む会社の決算処理などは2級の範囲である。また、資産除去債務の調整、繰延資産の償却、その他有価証券の評価替（部分純資産直入法、時価が著しく下落した有価証券の処理、外貨建売上債権・仕入債務以外の外貨建金銭債権債務および外貨建有価証券の換算、社債の償却原価法（利息法または定額法）による評価替などは1級の範囲である。

²⁷ 7. その他有価証券評価差額金（全部純資産直入法）は、2級の範囲である。部分純資産直入法は1級の範囲である。

²⁸ 報告式は2級の範囲である。また10. 財務諸表の区分表示11. 株主資本等変動計算書（株主資本およびその他

有価証券評価差額金に係る増減事由に限定)は2級の範囲である。2級の範囲以外の純資産の項目に係る増減事由は1級の範囲である。また12. 財務諸表の注記・注記表, 13. 附属明細表(附属明細書), 14. キャッシュ・フロー計算書, 15. 中間財務諸表(四半期・半期), 臨時決算は1級の範囲である。

²⁹ ウ. 減資, エ. 現物出資, オ. 株式転換, カ. 株式償還, キ. 株式分割は1級の範囲である。また, 2. 資本剰余金 ア. 資本準備金, イ. その他資本剰余金は2級の範囲である。

³⁰ 任意積立金は2級の範囲である。税法上の積立金の処理は1級の範囲である。

³¹ 準備金積立額の算定は2級の範囲である。イ. 剰余金の処分, ウ. 株主資本の計数の変動も2級の範囲である。なお, 分配可能額の算定は1級の範囲である。5. 自己株式・自己新株予約権, 6. 会社の合併, 7. 株式交換・株式移転, 8. 事業分離等・清算, 9. 社債(新株予約権付社債を含む), ア. 発行, イ. 利払, ウ. 期末評価(利息法・定額法), エ. 償還(満期償還・買入償還・分割償還・繰上償還・コール・オプションが付されている場合の償還・借換) 10. 新株予約権・ストック・オプションは1級の範囲である。また, 第五 本支店会計 1. 本支店会計の意義・目的 2. 本支店間取引の処理は, 2級の範囲で, 3. 在外支店財務諸表項目の換算は1級の範囲である。また, 4. 本支店会計における決算手続(財務諸表の合併など)は2級の範囲で, 内部利益が付加されている場合は1級の範囲である。また, 第六 連結会計, 1. 資本連結, 2. 非支配株主持分, 3. のれん, 4. 連結会社間取引の処理, 5. 未実現損益の消去(棚卸資産および土地に係るものに限る), ア. ダウンストリームの場合, イ. アップストリームの場合, は, 2級の範囲で, 子会社の支配獲得時の資産・負債の時価評価・支配獲得までの段階取得・子会社株式の追加取得・一部売却などは, 1級の範囲で, 6. 持分法, 7. 連結会計上の税効果会計, 8. 在外子会社等の財務諸表項目の換算, 9. 個別財務諸表の修正(退職給付会計など), 10. 包括利益・その他の包括利益は, 1級の範囲である。また, 11. 連結精算表・連結財務諸表の作成は2級の範囲であり, 連結キャッシュ・フロー計算書・中間連結財務諸表の作成(四半期・半期)は1級の範囲である。また, 12. セグメント情報などは1級の範囲である。また, 第七 会計基準および企業会計に関する法令等, 1. 企業会計原則および企業会計基準などの会計諸基準ならびに中小企業の会計に関する指針・中小企業の会計に関する基本要領, 2. 会社法・会社法施行規則・会社計算規則および財務諸表等規則などの企業会計に関する法令 3. 「財務会計の概念フレームワーク」は1級の範囲である。

³² 3級からは評価勘定で, 上級では対照勘定である。

³³ 5. 証ひょうと伝票 a. 証ひょう b. 三伝票制, 入金, 出金, 振替の各伝票の起票と転記は, 3級の範囲である。c. 五伝票制, 売上, 仕入の各伝票の起票と転記は1級の範囲である。d. 伝票の集計 e. 集計表から元帳への合計転記 f. 各伝票から補助簿への個別転記 6. 帳簿組織 a. 単一仕訳帳制は, 2級の範囲である。また, b. 特殊仕訳帳制は, 1級の範囲である。

³⁴ 通貨代用証券は3級の範囲である。また, b. 現金過不足 c. 小口現金, 小口現金出納帳も3級の範囲である。

³⁵ e 当座預金は3級の範囲である。当座借越, 当座, 当座勘定出納帳は2級の範囲である。なお, 銀行勘定調整表は1級の範囲である。f. 納税準備預金は2級の範囲である。また g. 別段預金は1級の範囲である。h. 外貨預金は2級の範囲で i. 定期預金(一年以内)は3級の範囲である。

³⁶ 2. 手形 a. 約束手形の振出, 受入, 取立, 支払は3級の範囲で, 為替手形の振出, 受入, 引受, 取立, 支払(自己宛為替手形)(自己受為替手形)自己受外貨建為替手形は1級の範囲である。営業外受取手形・支払手形 b. 裏書及び割引 c. 手形の更改 d. 手形の不渡りは2級の範囲である。e. 外貨建為替手形(荷為替手形)は1級の範囲である。f. 受取手形記入帳, 支払手形記入帳は2級の範囲である。g. 金融手形, 借入, 貸付における証書代用の手形は3級の範囲である。h. 保証債務は1級の範囲である。

³⁷ 売掛金(得意先)元帳, 買掛金(仕入先)元帳は3級の範囲である。c. クレジット売掛金 d. 電子記録債権・債務は2級の範囲である。

³⁸ b. 売上割引, 仕入割引と e. 外貨建売掛金・買掛金は1級の範囲である。

- ³⁹ b. 未収(入)金, 未払金 c. 前払金(前渡金), 前受金(予約販売を含む) d. 立替金, 預り金 e. 仮払金, 仮受金 g. 他店(共通)商品券 5. 有価証券 a. 有価証券の売買は3級の範囲である。b. 売買目的有価証券の評価は2級の範囲である。約定日基準, 修正受渡基準, 総記法は上級の範囲である。
- ⁴⁰ f. 商品券(自社) c. 端数利息 d. 有価証券の貸付・借入・差入・預り・保管は1級の範囲である。6. 貸倒れと貸倒引当金 a. 貸倒れの処理 b. 差額補充法は, 3級の範囲であり, 財務内容評価法, キャッシュ・フロー見積法は上級の範囲である。
- ⁴¹ b. 三分法, 返品・値引, 売上帳・仕入帳は3級の範囲である。総記法は上級の範囲である。割戻は2級の範囲で, c. 五分法その他の分割法は上級の範囲で, d. 売上原価対立法(個別/月次)は1級の範囲である。e. 払出原価の計算, 先入先出法, 商品有高帳は3級の範囲である。移動平均法は2級の範囲で, 総平均法は1級の範囲で, 後入先出法は上級の範囲である。f. 期末商品の評価, 棚卸減耗, 商品評価損は2級の範囲で, 売価還元法は上級の範囲である。g. 特殊商品売買, 割賦販売, 委託売買, 受託売買, 試用販売, 未着品売買, i. 工事契約, 工事完成基準工事進行基準, (基本的なもの一営業第1期)は1級の範囲である。割賦販売の利息別記法, 取戻品の処理は上級の範囲である。h. トレーディング目的は上級の範囲である。工事契約の工事進行基準(複雑なもの)は上級の範囲である。8. デリバティブ取引, その他の金融商品取引(ヘッジ会計など)は上級の範囲である。
- ⁴² 割賦購入(利息は定額法処理のみ)圧縮記帳, 直接控除方式, 積立金方式は1級の範囲である。固定資産台帳は3級の範囲で, b. 建設仮勘定は2級の範囲で, c. リース債務の整理, ファイナンス・リース取引借手側の処理, 定額法 d. 資産除去費用の資産計上は1級の範囲である。貸手側の処理, 利息法, d. 資産除去費用の計算は上級の範囲である。e. 減価償却, 定額法は3級の範囲であり, 定率法, 生産高比例法は1級の範囲で, その他の償却法は上級の範囲である。記帳法・直接法は3級の範囲で, 間接法 f. 有形固定資産の売却は2級の範囲で, 有形固定資産の除却 g. 無形固定資産, ソフトウェア(自社利用)は1級の範囲で, ソフトウェア(受注制作, 市場販売目的)は上級の範囲である。h. 固定資産の減損は1級の範囲で, その計算は上級の範囲である。i. 投資その他の資産は2級の範囲で, 満期保有目的の債券, 償却原価法(定額法), 子会社株式, 関連会社株式, その他有価証券(税効果を含む), 出資金, 長期前払費用は, 1級の範囲で, 償却原価法の利息法は上級の範囲である。投資不動産は2級の範囲である。10. 繰延資産創立費, 開業費, 社債発行費(等), 株式交付費, 開発費は1級の範囲で, 社債発行差金は上級の範囲である。11. 引当金, 賞与引当金, 修繕引当金, 売上割戻引当金, 商品保証引当金は2級の範囲である。返品調整引当金, 債務保証損失引当金, 退職給付引当金は, 1級の範囲で, ポイント引当金は上級の範囲である。退職給付引当金の計算(連結貸借対照表では, 退職給付に係る負債)は上級の範囲である。12. 資産除去債務は1級の範囲で, その計算は上級の範囲である。
- ⁴³ 3 株式会社 1. 資本金 a. 設立は3級の範囲である。b. 増資通常の新株発行は2級の範囲で, 資本準備金・利益準備金の資本金組入は1級の範囲で, その他資本剰余金・その他利益剰余金の資本金組入は上級の範囲である。c. 減資は1級の範囲である。d. 現物出資 e. 株式の転換 f. 株式の償還 g. 株式の消却 h. 株式の分割は上級の範囲である。2. 資本剰余金 a. 資本準備金, 株式払込剰余金は2級の範囲で, 資本準備金の減少は1級の範囲で, 株式交換剰余金, 株式移転剰余金, 新設分割剰余金, 吸収分割剰余金などは上級の範囲である。b. その他資本剰余金, 資本金減少差益, 資本準備金減少差益は1級の範囲で, その他資本剰余金は上級の範囲である。自己株式処分差益と自己株式処分差損は上級の範囲である。3. 利益剰余金, a. 利益準備金は2級の範囲で, その減少は上級の範囲である。b. その他利益剰余金, 繰越利益剰余金は3級の範囲で, 任意積立金は2級の範囲で, その減少は1級の範囲である。4. 会計上の変更と誤謬の訂正は上級の範囲である。5. 剰余金の配当等 a. 剰余金の配当 b. 剰余金の処分は2級の範囲で, 分配可能額の計算は上級の範囲で, 剰余金の配当の中間配当は1級の範囲で, 剰余金の処分(複雑なもの)も1級の範囲である。6. 自己株式 7. 評価・換算差額等は上級の範囲である。8. 会社の合併は, 1級の範囲である。9. 株式交換 10. 株式移転 11. 会社の分割 12. 新株予約権, 新株予約権付社債

13. 会社の清算は上級の範囲である。14. 社債 a. 発行及び利払 b. 期末評価, 定額法は, 1 級の範囲で, 利息法 c. 償還 (満期償還, 買入償還, 分割償還, 繰上償還), 社債の借換は上級の範囲である。(基本的なもの)
- ⁴⁴ 4 本支店会計 1. 支店会計の独立 2. 本支店間の取引は 2 級の範囲で, 3. 支店相互間の取引, 支店分散計算制度, 本店集中計算制度は 1 級の範囲である。4. 本支店合併財務諸表 b. 本支店損益計算書の合併及び本支店貸借対照表の合併, 内部利益なしは 2 級の範囲で, a. 未達事項の整理は 1 級の範囲で, 内部利益の控除は上級の範囲である。
- ⁴⁵ 売上, 雑益など, 仕入, 交際費, 支払手数料, 租税公課, 雑損などは, 3 級の範囲である。償却債権取立益, 受取手数料など, 福利厚生費, 保管料, 支払リース料, 創立費, 開業費, 株式交付費などは 2 級の範囲である。負ののれん発生益, 社債発行費 (等), 開発費, 減損損失などは 1 級の範囲である。研究開発費などは上級の範囲である。
15. 税金 a. 所得税 b. 固定資産税 c. 消費税 (税抜方式) は 3 級の範囲で, 決算整理 d. 法人税・住民税・事業税は 2 級の範囲で, e. 税効果会計は上級の範囲である。
- ⁴⁶ 5 外貨建取引等の換算 1. 外貨の換算は 2 級の範囲で, 2. 外貨建取引の換算は 1 級の範囲で, 3. 外貨表示財務諸表項目の換算は上級の範囲である。
- ⁴⁷ 2. 決算整理 商品棚卸, 減価償却, 貸倒見積, 現金過不足, 営業費用の繰延と見越は 3 級の範囲で, 売買目的有価証券の評価, 収益と費用の繰延と見越および再振替は 2 級の範囲で, 満期保有目的の債券・その他有価証券の評価, リース取引の整理, 繰延資産の償却, 社債の評価などは 1 級の範囲である。
- ⁴⁸ 8 欄 (桁) 精算表は 3 級の範囲である。
- ⁴⁹ 繰越利益剰余金勘定への振替は 3 級の範囲である。
- ⁵⁰ 大陸式は 1 級の範囲である。
- ⁵¹ 資産, 負債および純資産の開始残高勘定と閉鎖残高勘定への振替は 1 級の範囲である。
- ⁵² 勘定式・区分損益計算書は 2 級の範囲である。報告式 (会社法) は 1 級の範囲である。報告式 (金融商品取引法) b. キャッシュ・フロー計算書は上級の範囲である。c. 株主資本等変動計算書 (基本的なもの) は 1 級の範囲で (複雑なものは) 上級の範囲である。8. 連結財務諸表 a. 連結精算表 (基本的なもの・支配獲得日) は 1 級の範囲で, (複雑なものは) b. 連結貸借対照表 c. 連結損益計算書 d. 連結包括利益計算書 (連結損益及び包括利益計算書) e. 連結株主資本等変動計算書 f. 連結キャッシュ・フロー計算書 9. 四半期個別財務諸表 10. 四半期連結財務諸表 は上級の範囲である。
- ⁵³ 1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社 4. 組合 (組合法) は上級の範囲である。
- ⁵⁴ 8 会計に関する法令等 1. 会社法, 会社法施行規則, 会社計算規則 2. 企業会計原則は 1 級の範囲で, 3. 財務諸表等規則・ガイドライン 4. 連結財務諸表規則・ガイドライン 5. 公表された各種の基準, 意見書, 適用指針, 実務対応報告, 国際会計基準等は上級の範囲である。9 財務諸表の分析 (基本的なもの)
- ROA (総資産利益率) ROE (自己資本利益率) 総資産負債比率・自己資本比率, 流動比率, 当座比率は 1 級の範囲で財務諸表分析の複雑なものは, 上級の範囲である。

(参考文献)

(外国文献)

Hayakawa,S.L.,Language in Thought and Action ,Fourth Edition, Jovanovich,Inc,1978.

Korzybski,Alfred,Science and Sanity:An Introduction to Non-Aristotrlan Systems
and General Semantics,Lancaster,Pa:Science Press Printing Company,1933.

(日本文献)

藤澤伸介『言語力 認知と意味の心理学』新曜社, 2011 年。

<インターネット参考文献>

「全経簿記能力検定試験出題範囲の改定等について」

<http://www.zenkei.or.jp/wp-content/uploads/pdf/bookkeeping/kaitei/00_brochure_p1-47.pdf>

2021.9.14 参照「簿記の資格取得を経営学部生全員が目指します」

<<https://www.josai.ac.jp/admission/special/learning/pages/page12.html>>2021.9.14 参照

「簿記検定試験出題区分表 (2019 年 4 月 1 日施行。2019 年度・2020 年度適用)」

<<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/exam-list/h31>>2021.9.14 参照